

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	2024年11月14日
【中間会計期間】	第55期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
【会社名】	株式会社やまや
【英訳名】	YAMAYA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 山内 英靖
【本店の所在の場所】	宮城県仙台市宮城野区榴岡三丁目4番1号
【電話番号】	022(742)3111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 田原口 裕基
【最寄りの連絡場所】	宮城県仙台市宮城野区榴岡三丁目4番1号
【電話番号】	022(742)3111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 田原口 裕基
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 中間連結会計期間	第55期 中間連結会計期間	第54期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高 (百万円)	80,149	79,570	160,335
経常利益 (百万円)	2,613	2,485	6,402
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (百万円)	1,488	1,548	3,617
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	1,680	1,790	4,510
純資産額 (百万円)	30,991	34,978	33,539
総資産額 (百万円)	61,245	60,815	62,418
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	137.25	142.82	333.64
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.2	54.9	51.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,078	25	5,445
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	395	758	904
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,370	852	2,747
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	12,057	11,952	13,539

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

[事業全般の概況]

当中間連結会計期間(2024年4月1日~2024年9月30日)におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化や雇用・所得環境の改善、インバウンド需要の増加などを背景に景気は緩やかに回復しております。一方で、不安定な国際情勢によるエネルギー・資源価格の高騰、人件費や物流費の上昇による物価上昇など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは、豊かな生活をお客様にお届けすることを基本姿勢として、刻々と変化する社会環境と多様化するお客様ニーズへ対応した商品・サービスを提供し、顧客満足度の向上に取り組んでまいりました。

当中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)における当社グループ連結業績は、売上高が795億70百万円(前年同期比0.7%減)、営業利益が24億34百万円(同5.3%減)、経常利益が24億85百万円(同4.9%減)、親会社株主に帰属する中間純利益が15億48百万円(同4.1%増)となりました。

酒販事業において、昨年9月に新ジャンル等の仮需があった影響で、売上高は前年に及びませんでした。酒販事業、外食事業ともに新規出店及びリフレッシュ改装を進め、これに伴う費用の増加、人件費や電気代の高騰等により販管費が増加し、営業利益、経常利益は減少しましたが、前年より特別損失が大きく減少したため親会社株主に帰属する中間純利益は増加しました。

当中間連結会計期間末において、酒販事業354店(前年同期比1店増)、外食事業620店(同29店減)、グループ合計店舗数974店(同28店減)を運営しています。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

[酒販事業]

酒販事業における売上高は655億8百万円(前年同期比1.5%減)、営業利益は18億53百万円(同0.6%減)となりました。

当中間連結会計期間は、インバウンド需要の更なる獲得のため、店舗外観の「Japan.Tax-free Shop」の表示を認知しやすくし、SNSの活用、人気のある商品やサービスを追加しました。お気に入りの商品をパーソナルギフトとしてご利用いただけるよう、オリジナルギフトのご提案や接客サービスの強化に努めました。7月からのパリオリンピックの開催に合わせ、フランスフェアを開催しました。8月、9月には各地で地震や大雨被害が発生したことで防災備蓄の意識が高まり、継続的にローリングストック推奨の取り組みを行いました。

新規出店として、丸子店(福島県)、立川若葉町店(東京都)、下石田店(山梨県)、長森店(岐阜県)を開店しました。燕三条店(新潟県)は、商業施設の再開発に伴い移転し、燕店を開店しました。また、今津店(兵庫県)、秋田業務店(秋田県)を開店しました。

これにより、2024年9月末における酒販事業の総店舗数は、354店舗(前年同期比1店増)となりました。

[外食事業]

外食事業における売上高は142億38百万円(前年同期比3.1%増)、営業利益は5億76百万円(同17.6%減)となりました。

外食業界におきましては、お客様のご来店は回復しているものの、原材料費・物流費・光熱費・人件費の上昇などもあり、事業を取り巻く環境は厳しいものとなっております。

このような環境の中、チムニー株式会社では創業40周年の感謝祭を開催し、料理家や他社製品とコラボメニュー、感謝価格の390円メニュー等をご用意し、株式会社つば八では、550円均一メニューや夏祭りイベントなど各種フェアを開催し、ご好評いただきました。

メディア戦略の拡充、WEB・SNS販促を強化し、認知拡大及び集客に努めたことにより、インバウンド、国内旅行団体の集客及び宴会の集客は引き続き堅調に推移しました。

店舗開発としましては、新業態の開発・展開にも注力し、直営店3店舗、F C店1店舗を新規出店するとともに、店舗のブラッシュアップ(改装、業態転換、修繕等)を進めてまいりました。

2024年9月末の外食事業直営店は、330店(前年同期比11店減)、飲食F C店は、290店(同18店減)となり、飲食店の総店舗数は、620店(同29店減)となりました。

(2) 財政状態

(資産)

総資産は、前連結会計年度末と比べて16億3百万円(2.6%)減少し、608億15百万円となりました。

流動資産は、商品及び製品が4億68百万円増加、現金及び預金が15億86百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比べて15億49百万円(3.9%)減少し、384億12百万円となりました。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて53百万円(0.2%)減少し、224億3百万円となりました。

(負債)

総負債は、前連結会計年度末と比べて30億42百万円(10.5%)減少し、258億36百万円となりました。

流動負債は、買掛金14億88百万円、短期借入金13億60百万円、及び未払金が5億89百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比べて37億13百万円(16.7%)減少し、185億48百万円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて6億70百万円(10.1%)増加し、72億88百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比べて14億39百万円(4.3%)増加し、349億78百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の51.6%から54.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べて15億86百万円(11.7%)減少し、119億52百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動で得られた資金は、前年同期と比べ30億52百万円減少し、25百万円となりました。

主な要因は、税金等調整前中間純利益が24億69百万円、一方で、仕入債務の減少が14億88百万円、未払金の減少が5億89百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動で使用した資金は、前年同期と比べて3億63百万円増加し、7億58百万円となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出が7億75百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で使用した資金は、前年同期と比べて15億17百万円減少し、8億52百万円となりました。

主な要因は、長期借入金の借入による収入が10億円あった一方で、短期借入金の返済による支出が13億60百万円、配当金の支払額が3億3百万円あったこと等によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,000,000
計	35,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	10,847,870	10,847,870	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	10,847,870	10,847,870	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日	-	10,847,870	-	3,247	-	6,137

(5)【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
山内コンサルタント株式会社	宮城県塩竈市新浜町一丁目26-12	2,476	22.83
山内英靖	宮城県塩竈市	2,169	20.01
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5-1	2,072	19.11
山内浩晶	宮城県宮城郡利府町	325	2.99
株式会社七十七銀行(常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	宮城県仙台市青葉区中央三丁目3-20 (東京都中央区晴海一丁目8-12)	220	2.02
山内英房	宮城県塩竈市	197	1.82
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8-1 赤坂インターシティAIR	104	0.96
山内一枝	宮城県塩竈市	85	0.79
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM. CLIENTACCTS M ILM FE(常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	2 KING EDWARD STREET, LONDON EC1A 1HQ UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内一丁目4-5 決 済事業部)	78	0.72
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1-2	71	0.66
計	-	7,801	71.96

(注) 上記、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、信託業務に係るものです。

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,821,300	108,213	-
単元未満株式	普通株式 20,170	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,847,870	-	-
総株主の議決権	-	108,213	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権の数6個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が16株含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社やまや	宮城県仙台市宮城野区榴岡三丁目4番1号	6,400	-	6,400	0.05
計	-	6,400	-	6,400	0.05

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,539	11,953
売掛金	5,651	4,957
商品及び製品	18,989	19,457
仕掛品	70	67
原材料及び貯蔵品	31	33
前払費用	855	820
その他	1,034	1,318
貸倒引当金	211	196
流動資産合計	39,961	38,412
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,970	29,118
減価償却累計額	24,196	24,143
建物及び構築物(純額)	4,773	4,974
機械装置及び運搬具	1,877	1,622
減価償却累計額	1,787	1,497
機械装置及び運搬具(純額)	89	124
工具、器具及び備品	9,620	9,766
減価償却累計額	8,897	8,983
工具、器具及び備品(純額)	722	783
リース資産	1,731	1,735
減価償却累計額	1,460	1,475
リース資産(純額)	270	259
土地	4,618	4,618
建設仮勘定	133	20
有形固定資産合計	10,608	10,782
無形固定資産		
ソフトウェア	48	47
のれん	1,464	1,389
その他	24	24
無形固定資産合計	1,538	1,462
投資その他の資産		
投資有価証券	930	837
関係会社株式	992	1,052
破産更生債権等	320	305
長期前払費用	112	135
差入保証金	6,974	6,908
退職給付に係る資産	70	64
繰延税金資産	1,137	1,084
その他	84	66
貸倒引当金	313	298
投資その他の資産合計	10,309	10,158
固定資産合計	22,456	22,403
資産合計	62,418	60,815

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,617	9,128
短期借入金	5,000	3,640
1年内返済予定の長期借入金	278	465
リース債務	19	25
未払金	2,178	1,589
未払費用	933	852
未払法人税等	983	606
未払消費税等	585	432
預り金	320	221
賞与引当金	869	816
その他	475	771
流動負債合計	22,261	18,548
固定負債		
長期借入金	2,514	3,201
退職給付に係る負債	323	330
リース債務	274	257
役員退職慰労引当金	680	681
資産除去債務	1,533	1,538
繰延税金負債	0	0
その他	1,291	1,278
固定負債合計	6,617	7,288
負債合計	28,879	25,836
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,247	3,247
資本剰余金	5,815	5,815
利益剰余金	22,622	23,867
自己株式	9	9
株主資本合計	31,676	32,920
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	532	496
退職給付に係る調整累計額	0	0
その他の包括利益累計額合計	531	495
非支配株主持分	1,331	1,561
純資産合計	33,539	34,978
負債純資産合計	62,418	60,815

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	80,149	79,570
売上原価	57,763	56,522
売上総利益	22,386	23,047
販売費及び一般管理費	19,816	20,613
営業利益	2,570	2,434
営業外収益		
受取利息	2	3
受取手数料	35	38
受取配当金	10	12
持分法による投資利益	1	23
その他	57	42
営業外収益合計	108	119
営業外費用		
支払利息	40	39
店舗改装費用	10	12
店舗閉鎖損失	-	0
その他	13	16
営業外費用合計	64	68
経常利益	2,613	2,485
特別利益		
固定資産売却益	0	-
受取補償金	-	68
特別利益合計	0	68
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	2	1
減損損失	414	59
投資有価証券評価損	3	-
その他	44	22
特別損失合計	464	84
税金等調整前中間純利益	2,150	2,469
法人税、住民税及び事業税	617	570
法人税等調整額	144	48
法人税等合計	473	618
中間純利益	1,676	1,850
非支配株主に帰属する中間純利益	188	302
親会社株主に帰属する中間純利益	1,488	1,548

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	1,676	1,850
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	60
退職給付に係る調整額	1	0
その他の包括利益合計	4	59
中間包括利益	1,680	1,790
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,545	1,512
非支配株主に係る中間包括利益	135	278

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,150	2,469
減価償却費	521	519
長期前払費用償却額	11	10
減損損失	414	59
投資有価証券評価損益(は益)	3	-
固定資産売却損益(は益)	0	0
固定資産除却損	2	1
受取補償金	-	68
のれん償却額	90	75
持分法による投資損益(は益)	1	23
支払利息	40	39
受取利息及び受取配当金	12	15
貸倒引当金の増減額(は減少)	35	30
賞与引当金の増減額(は減少)	56	52
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	0	7
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11	1
売上債権の増減額(は増加)	478	694
棚卸資産の増減額(は増加)	1,571	466
仕入債務の増減額(は減少)	2,012	1,488
未払金の増減額(は減少)	381	589
未払消費税等の増減額(は減少)	110	152
その他	555	74
小計	4,040	916
利息及び配当金の受取額	11	14
受取補償金の受取額	-	68
法人税等の還付額	17	0
利息の支払額	39	37
法人税等の支払額	951	921
その他	-	15
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,078	25
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	434	775
有形固定資産の売却による収入	1	0
有形固定資産の除却による支出	52	56
貸付金の回収による収入	11	19
長期前払費用の取得による支出	17	25
差入保証金の差入による支出	74	67
差入保証金の回収による収入	145	135
預り保証金の返還による支出	26	33
預り保証金の受入による収入	69	60
その他	16	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	395	758

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,000	1,360
長期借入金の借入による収入	-	1,000
長期借入金の返済による支出	68	125
リース債務の返済による支出	19	16
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	281	303
非支配株主への配当金の支払額	0	47
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,370	852
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	312	1,586
現金及び現金同等物の期首残高	11,745	13,539
現金及び現金同等物の中間期末残高	12,057	11,952

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給与手当	3,462百万円	3,490百万円
雑給	4,165	4,440
退職給付費用	74	84
役員退職慰労引当金繰入額	9	8
賞与引当金繰入額	711	744
減価償却費	446	441
地代家賃	4,134	4,203
貸倒引当金繰入額	29	21

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	12,058百万円	11,953百万円
別段預金	0	0
現金及び現金同等物	12,057	11,952

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月12日 取締役会	普通株式	281	26	2023年 3月31日	2023年 6月2日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計
期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月18日 取締役会	普通株式	281	26	2023年 9月30日	2023年 11月28日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月15日 取締役会	普通株式	303	28	2024年 3月31日	2024年 6月4日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計
期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月17日 取締役会	普通株式	292	27	2024年 9月30日	2024年 11月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	中間連結損益計 算書計上額 (注)2
	酒販事業	外食事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	66,333	13,815	80,149	-	80,149
セグメント間の内部 売上高又は振替高	150	-	150	150	-
計	66,484	13,815	80,300	150	80,149
セグメント利益	1,864	700	2,564	5	2,570

(注)1. 調整額はセグメント間取引消去及び固定資産の調整額であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

セグメントごとの固定資産減損損失の計上額は、「酒販事業」において72百万円、「外食事業」において341百万円であります。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	中間連結損益計 算書計上額 (注)2
	酒販事業	外食事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	65,331	14,238	79,570	-	79,570
セグメント間の内部 売上高又は振替高	177	-	177	177	-
計	65,508	14,238	79,747	177	79,570
セグメント利益	1,853	576	2,429	4	2,434

(注)1. 調整額はセグメント間取引消去及び固定資産の調整額であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

セグメントごとの固定資産減損損失の計上額は、「酒販事業」において27百万円、「外食事業」において32百万円であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		計
	酒販事業	外食事業	
酒類販売	66,333	-	66,333
直営店飲食売上	-	10,763	10,763
食材供給飲食売上	-	2,193	2,193
その他飲食	-	755	755
顧客との契約から生じる収益	66,333	13,712	80,046
その他の収益	-	103	103
外部顧客への売上高	66,333	13,815	80,149

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		計
	酒販事業	外食事業	
酒類販売	65,331	-	65,331
直営店飲食売上	-	11,154	11,154
食材供給飲食売上	-	2,274	2,274
その他飲食	-	709	709
顧客との契約から生じる収益	65,331	14,138	79,470
その他の収益	-	99	99
外部顧客への売上高	65,331	14,238	79,570

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	137円25銭	142円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	1,488	1,548
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(百万円)	1,488	1,548
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,841	10,841

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 期末配当

2024年5月15日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 303百万円
- (ロ) 1株当たりの金額 28円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2024年6月4日

(注) 2024年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

(2) 中間配当

2024年10月17日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 292百万円
- (ロ) 1株当たりの金額 27円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2024年11月29日

(注) 2024年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月14日

株式会社やまや
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
仙台事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 英俊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 澤田 修一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社やまやの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社やまや及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手すると判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1.上記の期中レビュー報告書の原本は当社が別途保管しております。
2.XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。